

2018年3月10日発行

フィンランドにおける成人移民に対する 第2言語としてのフィンランド語教育

大 谷 杏

相模女子大学紀要 VOL.81 (2017年度)

フィンランドにおける成人移民に対する 第2言語としてのフィンランド語教育

大 谷 杏

Finnish as a Second Language Education for Adult Immigrants in Finland

Kyo OTANI

論文要旨

北欧フィンランドでは、日本と同時期の1990年代以降に移民・難民が急増した。現在では全住民の約6%が外国語話者となっており、彼らの母語は多岐にわたっている。そのような状況の中で、学齢期の子どもが通う公立学校では移民・児童への言語的配慮、成人のための教育機関では「第2言語としてのフィンランド語」講座が開講されるなど様々な取り組みが行われている。本稿は、第2言語としてのフィンランド語教育政策を概観した上で、成人教育機関（成人後期中等教育機関、NGO、大学の言語センター、成人教育センターなど）における教育の実態を2017年にヘルシンキ市で行った現地調査結果から明らかにする。

This article explains the current situation of Finnish language schools for immigrants and asylum seekers in Helsinki, Finland. Although both Finland and Japan have experienced the rapid increase the number of immigrants and asylum seekers after 1990's, the percentage of foreign population in Finland is higher than that in Japan. Under this circumstances, a variety of actors (e.g. NGO, secondary schools for adults, public adult education centres, private adult education centres, Language services at universities) provide immigrants and asylum seekers with opportunities for learning Finnish.

Most of these institutions establish basic courses to advanced courses based on CERF. Some offer courses for those who are illiterate and have never used alphabets. Many of the institutions accept asylum seekers in accordance with the multicultural policies of the city. Students can use the public web search and find the course suitable for their own levels and life styles. They take systematic Finnish courses with textbooks, taught by qualified teachers, with relatively reasonable tuition fees. The findings are as follows: the learners' nationalities are diverse and the largest age group is from their 20s to 40s. However, The difference can be seen in terms of the management of the institutions and the attributes of the learners, depending on the type of institutions.

Key Words : Finland, Helsinki, adult immigrant, asylum seeker, language school

はじめに

本稿の目的は、フィンランドの都市部において成人移民に対しどのような言語教育が行われているのか、その一端を現地調査から明らかにすることにある。

総人口1億2700万人の日本と550万人のフィンランドとでは人口規模は大きく異なるが、両国は同時期の1990年代以降に移民・難民の急増を経験してきた¹。しかし、人口に占める外国籍住民の割合については、現在、フィンランド(4.4%)が日本(1.6%)を上回っており²、今後日本の在り方を検討する上でも同国の例が参考になるのではないかと考え、言語教育機関の実態調査を行うことにした。

今回、言語教育機関に関心を持つに至った背景には、2014年の図書館のランゲージ・カフェへの訪問がある。ランゲージ・カフェは移民が気軽にフィンランド語会話を楽しむ、いわばインフォーマルな教育の場として機能している。しかし、そこに参加するためには、語学教育機関において会話が可能なレベルにまで各自語学力を高めておく必要がある。したがって、今回はカフェの前段階である言語教育機関、とりわけ入門・基礎講座を設置している5機関を研究対象とした。

日本における先行研究を紐解いてみると、フィンランドの言語教育関連の論文には、同国の言語教育の大きな特徴として多様化を挙げた吉田³、多言語政策について論じた庄司⁴、移民への母語指導に焦点を当てた庄司⁵があるが、成人移民のためのフィンランド語教育に特化した研究はこれまで殆ど見られなかった。本研究ではそこに焦点を当て、ヘルシンキ市内における現地調査とその他公開資料から現状を明らかにした上で、項目別にその特徴を分析する。

構成は次の通りである。第1節では、多言語化の進むヘルシンキ市内の成人向けフィンランド語の学習へのアクセスと講座実施状況を、第2節で調査の概要ならびに各機関の結果を記す。第3節では、結果を5項目(1. 組織、2. 講座、3. 学習環境、4. 教員、5. 受講者)に分けて分析し、まとめたい。

1. ヘルシンキ市内の成人移民向けフィンランド語講座へのアクセスと実施状況

フィンランドの首都ヘルシンキ市は、移民の増加により国内の中でも突出して外国語話者が多い地域

となっている。住民を言語話者別で見ると、フィンランド語(79.6%)、スウェーデン語(5.7%)、外国語(14.7%)であり⁶、外国語話者の割合がフィンランド全土(6.5%)に比べ非常に高い。フィンランド語と共にヘルシンキ市内の至る所に表記のある同じく公用語のスウェーデン語話者数を外国語話者数よりはるかに上回っているのが現状である。外国語話者を言語別で見ると、ロシア語(17,176人)、エストニア語(11,921人)、ソマリ語(8,676人)、英語(5,821人)、アラビア語(4,704人)が話者数の多い上位5言語となっている⁷。

市のウェブサイトでは、外国語話者のためのフィンランド語学習の場として、①フィンランド語講座の検索サイト(Finnishcourses.fi)、②職業訓練とフィンランド語学習を組み合わせたPOLKUとBAANA、③幼い子を持つ親のためのコース、④成人教育センターのコース、④気楽に学べる図書館のランゲージ・カフェ、⑤図書館のオンラインコース、⑥デイケアや学校が紹介されている⁸。とりわけ、①に挙げた成人一般向けの検索サイトFinnishcourses.fiは、ヘルシンキ市が国や他の自治体からの資金を得て運営する移民向けの多言語(12か国語)情報サイトInfopankkiがサービスの一環として提供しているものである⁹。Finnishcourses.fiでは、国内の大都市(ヘルシンキ、タンペレ市、トゥルク市)周辺の講座をフィンランド語、ロシア語、英語により、欧州言語共通参照枠に基づいて分類されたレベル別(レベル0からレベルCまで)で検索することができる。また、同じページ内にはヘルシンキ交通局の検索欄もあり、利用者はフィンランド語講座とその提供機関までの経路や交通手段を一度に調べることが可能である。

Finnishcourses.fiによると、現在ヘルシンキ市周辺では、38の機関で210のフィンランド語講座が開講されている(2017年11月15日調べ)。そのうち、市内では151講座が開かれており、レベル別では、入門0(20講座)、基礎入門A1.1(13講座)、基礎A1.2(16講座)、基礎A1.3(19講座)、基礎A2.1(24講座)、基礎A2.2(26講座)、中級入門B1.1(15講座)、中級B1.2(9講座)、中級B2.1(4講座)、中級B2.2(4講座)、上級C(1講座)と、基礎講座が講座全体の7割近くを占めていることが分かる。なお、講座の提供機関は、大学、成人教育センター、企業、NGO、成人中等教育学校、友好協会等である。

2. 調査の概要

成人に対するフィンランド語教育の現状を把握することを目的に、先に挙げた提供機関に対して聞き取り調査を実施した。なお、調査対象には、先述したヘルシンキ周辺の38機関のうち、設立主体がそれぞれ異なるジャンルに属している機関を選定した。以下は調査実施の詳細であり、実施年はいずれも2017年である。責任者への聞き取り調査が大半を占めているが、担当者不在やその他の事情によるメールでの回答、また事前・事後に得たウェブページ上の公開資料の内容も含まれている。また、2) に記したヘルシンキ成人後期中等教育学校では、レベルの異なる基礎2クラスの冒頭5～10分を教室内で見学する機会に恵まれた。

- 1) ファミリア協会 (Familia ry)
聞き取り調査：2月28日
(11:30-12:30, E. Andreasén氏)
メールによる問い合わせ
(10月16日, S. Annala氏)
- 2) ヘルシンキ成人後期中等教育学校中央校舎
(Helsingin Aikuiskoulu, Keskustan toimipiste)
聞き取り調査：2月28日
(14:00-16:00, H. Nurmela氏)
基礎2クラスの授業見学：同日 (17:00-18:00)
- 3) ヘルシンキ市フィンランド語成人教育センター
(Helsingin työväenopisto)
訪問：3月1日 (10:30)
メールによる問い合わせ：3月21日 (A. Vesanto氏)
- 4) ヘルシンキ成人教育院
(Helsingin Aikuisopisto)
聞き取り調査：3月2日
(10:00-11:00, S. Rönkkö氏, H. Pietila氏)
- 5) ヘルシンキ大学ランゲージ・センター
(Kielikeskus-Helsingin Yliopisto)
メールによる問い合わせ：2月15日 (L. Evesti氏)
訪問：3月2日 (13:00)

3. 調査結果

1) ファミリア協会

ファミリア協会は、1988年設立の外国人家族とホスト社会側の双方向からの統合支援を目的としたNGOである¹⁰。ヘルシンキ中心部のビルの4階に位

置し、同じフロアには別のNGOも事務所を構えている。協会には2つの教室の他、台所や子どものおもちゃが備えられた部屋があり、移民たちに交流の場を提供している。また、語学講座以外でも、各種イベントが開催され、会員料金20€を支払えば、全ての語学講座が受講可能である上に好きな時に施設を利用することができる。なお、NGOである協会の運営資金は全て競争資金（フィンランドスロットマシン協会とヘルシンキ市）から成るため、獲得できなかった場合、事業の継続は不可能となるが、未だかつてそのような事態に陥ったことはない。

フィンランド語講座は、1988年の協会（当時の名称は「ファミリア・クラブ」）設立直後に始められた当協会の中心事業である。現在、文字（アルファベット）と数字に親しむ、基礎コースA、基礎コースからの継続、継続コース、配偶者のためのフィンランド語、配偶者のためのフィンランド語の継続、木曜会話、フィンランド語の会話を話そうグループ、土曜会話、日常の基礎フィンランド語、基礎コースB、言語クラブの12講座が開講されている。各講座定員20名の受講者を国籍別で見ると、イラク人、ロシア人の順に多いが、全体としては96か国の出身者から成る。年齢は25～45歳くらいの層が最多で、継続的に学ぶコースの受講は年配者に多いという。女性よりも男性の受講者が多く、難民申請中の人も文字と数字に親しむクラスでは5名、基礎・継続クラスでは3名まで受講可とのことである。2016年8月以降、協会では難民申請者の受講希望者が急増したが、空きがないために他の教育機関に回ってもらっているのが現状である。

教室には、6人掛けの長机が前から順に講義形式で並べられており、前方にはホワイトボード、側面には黒板が備えられている（写真1）。その他、壁にはフィンランド語で色の名前が書かれた色紙、数字のポスター、地図、その他学習に役立つ掲示がある。授業ではプリントを用いるため、教材を購入する必要はない。IDカードを持つ成人であれば、居住地に関係なく講座を受講することができるがフィンランド語のレベルチェックを行うため、事前に面接を受ける必要がある。語学講座を担当する教員は全て有資格者であり、他の教育センターから出講してくる場合もある。会話グループについては有資格者以外も担当することができるため、赤十字や教員経験者がボランティアとして活動している。

2) ヘルシンキ成人後期中等教育学校

ヘルシンキ成人後期中等教育学校は、日本では定時制高校に相当する高卒資格取得のための公立学校である。したがって、フィンランド語に特化した学校ではなく、様々な教科のひとつとしてフィンランド語講座が設けられている。1946年に前身となる学校が設立され、2009年に統合・改編されて現在の形となった。訪れた学校は市内に4校舎あるうちの4階建ての中央校舎で、中央駅からほど近い街の中心部に位置している。なお、4校舎のうち同校を含めた3校舎は、夕方まで全日制高校として利用されている。

同校では、基礎講座の集中コース（週4日、17:00～20:15）と、同時刻に行われる労働者向けの週2回のコースが開講されていた。フィンランド語のクラスは80年代終盤から90年代初頭にかけて始められ、2009年の学校再編以降は移民・難民の急激な増加を経験したことからクラス自体も拡大した。フィンランドでは欧州難民危機の影響を受け、2015年の1年間に難民申請者数が例年の約10倍となったが、2年後の現在、当初40名であった1クラスの人数は35人を切る減少傾向にあるという。その背景には、難民が子育て、離婚、病気、失業など個人的な問題を抱えており、受講が難しいという現実がある。それにも関わらず、受講者を出身国別で見ると、25～30歳くらいの難民（イラク、アフガニスタン、ソマリア出身者）、ヨーロッパ系（ポーランド、オランダから来た比較的高いレベルの教育を受けた人たち）、ネパール人（レストラン勤務、親戚を頼ってやってきた、ポリテクの学生など）が多い。その他、バングラデシュ人、パキスタン人などもおり、4校舎合わせて約70か国の出身者が学んでいる。

学校は市の施設であるが、受講者はヘルシンキ市民である必要はなく、市が積極的に奨励していることから、通常受け入れの難しい難民申請中の人も受講可能となっている。受講料は560時間で125€だが、市民や学生には割引制度があり、難民はTEオフィス（労働局）を通して申し込むことで半額になる場合もある。受講者は授業料の他、35€のテキストを購入しなくてはならない。受講希望者はインターネットや書面で申し込み、教員との面接（レベルチェック）を経て、受講へと至る。多くの受講者は1年間受講するとA1.3のレベルまで達するが、出身国で高等教育を受けてきた人の中にはA2.2まで進む人もいる。

現在、フィンランド語以外の高卒資格科目を教え

る教員も含めて70名の教員が指導にあたっており、そのうちフィンランド語の教員として25名が勤務している（4校舎合計）。同校は中等教育機関であるため、教員として勤務するためには法律で定められている教員資格が必要とされる。教員たちは、フィンランド語若しくはフィンランド文学の修士号、第2言語としてのフィンランド語等、国内ではヘルシンキ大学ランゲージ・センターに次いで高いレベルの教員資格を有している。

最後に、入門・基礎の2クラスを見学した。いずれも講義形式で、机の並びも日本の多くの高校と同じ配置となっていた。週2回コースでは、教員が学生たちの緊張を和らげるため熊の人形を持参し、当日の日付をフィンランド語で確認してから授業を始めていた。前回学んだ動詞を口頭で伝え、当てられた受講者が全員の前で告げられたとおりにその動作をできるか否かを確認する。集中コースでは、教員が練習問題をプロジェクターで黒板に投影し、受講者たちと共に答え合わせをしていた（写真2）。学校ではICT機器の活用を進めており、タブレット端末等も備えられている。

3) ヘルシンキフィンランド語成人教育センター

1915年に設立された、ヘルシンキ市営のフィンランド語で教育が行われる成人教育センターである。なお、ヘルシンキには他にもスウェーデン語で生涯学習講座を提供するスウェーデン語成人教育センターがある。センターは、言語の他、料理、芸術、工芸、音楽、ダンス、スポーツ、演劇、文学、ICT、健康関係などの多様な講座を市内の複数箇所で開催しており、その中には、家族、高齢者、移民向け講座も含まれる。また、センターの館内には、図書館や言語ラボ、コンピュータースペースも備えられている¹¹。

移民に対するフィンランド語講座のようなものは1970年代に南米からの移民を対象に行われていたというが、本格的に始められたのは90年代の前半であった。現在、次のレベル別で6つのフィンランド語講座が開講されている（括弧内は設置講座数）：0-A 1.2 (1)、A 1.2-A 1.3 (1)、A 1.3-A 2.1 (2)、A 2.1-A 2.2 (1) B 1.2-B 2.1 (1)¹²。これらの講座は、週1～4回、1日あたり2～4時間の受講時間となる。1クラスは24名の定員で、受講料は講座により異なるが、26€（36時間）から47€（84時間）である。なお、このセンターの移民向けの講座の受講料は、通常の講座の半額に設定されている。受講者は

授業料に加え、約40€の教科書を購入する必要がある。

成人教育センターであるため、16歳以上でないと受講することができない。40%が男性であるという統計しか存在しないが、世界のあらゆる国や地域からの出身者が受講しており、その年齢も様々である。第2言語としてのフィンランド語教員の資格を持つ教員10～20名ほどが指導にあたっている。

4) ヘルシンキ成人教育院

成人のための生涯学習・継続教育機関として1961年に設立された私立の教育機関であり、2007年には教育文化省からクオリティ賞を受けている。ヘルシンキの中心部からトラムやバスで10分ほどの場所にある7階建ての校舎では、移民のためのフィンランド語等の語学だけでなく、スポーツ、ダンス、工芸、コミュニケーションスキルなど1000以上の講座が開講され、11,700人の受講者が学んでいる¹³。

移民・難民向けのフィンランド語講座は、政府の方針に従い、TEオフィスとの協力の下で1993年に開設された。現在、次の32講座が開かれており、(枠内は講座数)：読み書きのできない人のための入門 (1)、基礎0 (1)、基礎A1.1 (2)、基礎A1.2 (4)、基礎A1.3 (4)、基礎A2.1 (5)、基礎A2.2 (2)、言語能力国家試験対策クラス (1)、言語能力国家試験コースA2.2 (4)、中級B1 (3)、集中言語能力国家試験コースA2.2 (2)、上級B2-C (3)、その数は他の言語教育機関と比較しても圧倒的に多い。この他、フィンランド語と労働を組み合わせたクラスも開講されている。

開講時間や頻度、受講期間は講座によって異なり、授業料も講座によるが、1時間あたりで換算すると4€に設定されている。なお、Bレベル以上は、TEオフィスの学費補助対象となる。移民向けクラスは、授業料の他、政府やヘルシンキ市からも少額ながら補助金を得ている。1クラスの定員は8～22名に設定されており、市外居住者も受講することが可能である。現在、大部分がソマリア、イラク、シリア、イラン、アフガニスタンからの難民だが、フィンランド人と結婚した人やロシア人、エストニア人、その他のヨーロッパ諸国、アフリカ、日本など出身国は様々である。成人を対象としているため、17～18歳以上であれば受講可能だが、30歳前後が多く、60歳以上の人も受講している。教員は全て有資格者である。受講希望者は年間を通じてインターネット、来校若しくはTEオフィスを通じて申し込

みが可能であるが、教材は各自購入しなくてはならない。

5) ヘルシンキ大学・ランゲージサービス

1984年に設立された、国内で13校ある大学の中でも最大のランゲージ・センターの1部署である¹⁴。ヘルシンキ大学の関係者に対しサービスを提供することを主な業務としているが、フィンランド語講座のみ一般市民の受講が可能である。

ヘルシンキ大学は国立であるが、1991年に始められたフィンランド語講座は政府の政策を受けて設置へと至った訳ではない。現在、週1～2回、1日あたり1時間半～2時間45分の12講座が次のレベル別で開講されている(括弧内は講座数)：0-A1.1 (3)、A1.1-A1.2 (3)、A1.2-A2.1 (2)、A2.1-A2.2 (2)、A2.2-B1.1 (1)、B1.1-B1.2 (1)¹⁵。年間を通して45のフィンランド語講座に1200～1300名の登録があるという。授業料は全て200€(48時間)であり、受講者はこの授業料に加え、書店でテキストを購入する必要がある。学内の他のサービスは大学からの資金を得て運営されているが、言語講座に関しては受講料が収入源となっている。

1クラスには20～30名の受講生が学んでおり、受講者全体を母語別にみると、78言語の言語話者から成る。その内訳は英語(15%)、ロシア語(14%)、スペイン語(9%)、中国語(8%)、ドイツ語(6%)、イタリア語(4%)、フランス語(4%)、ポルトガル語(4%)、日本語(2.5%)であり、男性が約6割を占める。取得学位別では、学士(23%)、修士(44%)、博士(6.6%)である。16～74歳の人が学んでいるが、年齢別で最も多い層は40～30代であるという。フィンランド国内に居住していれば、受講することが可能である。

教員は大学で教えるために必要な資格を備えているため、フィンランド語教育に関しては全員有資格者である。基本、1人でクラスを担当するが、アシスタントが付くこともある。



写真1（筆者撮影）



写真2（筆者撮影）

4. 考察

1) 機関

今回調査で訪れることのできた教育機関は市内に数あるうちのほんの一部であったが、民間のNGO、日本で言う定時制高校（但し成人のみを対象とする）、公立の成人教育センター、私立の成人教育センター、大学の語学センターと、非常に多様な機関から成っていた。したがって、受講希望者は数ある中から自らの生活スタイルに合う機関で学ぶことができる。

また、これらの機関に共通しているのは、その事業をフィンランド語教育のみに特化していないことである。各種イベントを開催しつつ語学講座をメインにしているのはNGOのみで、その他の機関では、移民に対するフィンランド語は数多く行っている講座のうちの一部に過ぎない。つまり、一般的なフィンランド人が通う生涯学習や高卒資格取得の場が移民の受講者も同時に受け入れているということである。

今回は、公立の4機関と私立（民間）の2機関を訪問したが、財政基盤の観点から事業の継続を考えると、競争資金に頼っているNGOと国公立学校や生涯学習センターには大きな違いが見られた。

2) 講座

講座の特徴のひとつとして第1に挙げられるのは、アルファベットを使わない国からの移住者や非識字者にも配慮したレベル設定がされていることである。またアラビア数字に関しても同じことが言える。

第2に、いずれの提供機関においても、レベル0

からAの入門・基礎講座数が講座全体の大部分を占めていることである。特に、市の成人教育センターとヘルシンキ大学では、全フィンランド語講座のうち8割以上が、ヘルシンキ成人教育院では約3分の2が入門・基礎レベルに相当していた。

第3に、全体を通して受講料が安価に設定されていたことである。ファミリア協会では、週1回の講座を年間20€で受講でき、成人教育センターや後期中等教育学校では、1時間あたりで換算すると、22€～72€であった。一方、ヘルシンキ大学と生涯教育院では4€を超えていたが、日本円に換算すると500円程度であり、語学講座としては決して高額ではない。その他、市民や学生、TEオフィスによる割引等もあり、場合によっては授業料が更に減額される可能性もある。しかし、殆どの機関では、比較的高額なテキストの購入を求めている。

3) 学習環境

今回訪れた機関は、いずれもヘルシンキ駅からアクセスの良い場所に立地していたため、地域差を感じることはできなかった。一方、機関内の学習環境面では、見学した3機関（ファミリア協会、成人後期中等教育学校、ヘルシンキ生涯教育院）の教室の机の並びはいずれも講義形式であった。NGOと学校では、施設内における教室外的环境は異なるが、教室内は大差なく、机が一行に規則正しく並んでおり、日本の学校や学習塾と変わらない印象であった。

4) 教員

いずれの機関においても、成人に対して有料科目を教えるためには資格が必要とされていた。しかし、

ヘルシンキ大学と後期成人教育機関の聞き取り内容から、教員資格の中にもわずかながら取得学位レベルの差異が存在することが推察される。生涯教育機関、後期中等教育学校、大学の教員に求められる教員資格やレベルについては更に調査を進めていく必要がある。

5) 受講者

統計のある教育機関においては、受講者の出身地が70か国以上と非常に多国籍であるのが大きな特徴として挙げられる。

受け入れ人数に制限があるものの、市の方針により、難民申請者が受講可能な施設もある。そのため、一昨年に欧州難民危機を経験した2017年現在では、いずれの機関においてもイラクを始めとする難民申請者が1集団として存在している。今回調査した施設間では、受講者の出身国の内訳に大きな差は見られなかったが、ヘルシンキ大学のランゲージ・サービスのみの、難民申請の多い国の言語話者が統計上殆どおらず、ヨーロッパ諸国を中心とした高学歴者が大部分を占めていることが推測される。

男女別ではいずれも4割～6割と偏りは見られなかったが、多くの機関では、20～40代の若年層の受講が最も多かった。

おわりに

ヘルシンキ市内の現地調査を通し、NGO、学校、成人教育センター、大学など様々な機関がその事業の一部として、移民のためのフィンランド語講座を開講していることが明らかとなった。20～40代を中心とした若い世代の受講が目立っており、受講者の国籍が多様であることも特徴のひとつである。彼らはいずれの機関においても、有資格者の教員から安価で、教科書を用いた体系的な教育を受けることが可能である。非識字者やアルファベットを理解できない学習者を対象とした講座を設定している点にも、提供側の配慮が見られた。但し、各機関の間には、組織の経営面、受講者の属性において違いが見られる部分もあった。

今後の課題として、第2言語としてのフィンランド語の教員養成、安価な講座提供が可能な理由、他の移民のためのフィンランド語学習環境の地域格差について更に検討を進めていきたい。

- ¹ 本稿のきっかけとなったのが、若松邦弘研究代表、平成25年度三菱財団人文科学助成「遅れてきた多文化主義の実態に関する研究－多様性のなかの個人主義志向の拡大」でのフィンランドへの渡航であった。若松は両国を「遅れてきた多文化主義の国」と位置づけて比較研究を行い、筆者も研究協力者としてそのプロジェクトに参加した。
- ² City of Helsinki. Facts about Helsinki 2017. p.6. 日本の統計については、法務省. 平成28年末現在における在留外国人数について（確定値）. と、総務省統計局. 人口推計—平成29年6月報一. より筆者が計算。
- ³ 吉田欣吾. フィンランドにおける言語教育. 東海大学紀要. 文学部. 2007. 87. pp.1-20.
- ⁴ 庄司博史. 多言語政策の理念と施策—日本と北欧を中心として. 日本語学. 2010, 29(14), pp.220-234.
- ⁵ 庄司博史. 変わる移民政策—フィンランドにおける移民の母語教育—移民統合政策の一環として—. 国立民族学博物館調査報告. 2009, 83, pp.279-298.
庄司博史. 移民の母語教育最前線—フィンランド. 季刊民族学. 2012, 36(3), pp.66-86.
- ⁶ City of Helsinki. op. cit.
- ⁷ Helsingin Kaupunki. Helsingin Tilastollinen vuosikirja 2016. 2.6 Väestö äidinkielen ja iän mukaan, 1.1.2016.
- ⁸ Helsingin Kaupunki. “Immigrants’ Helsinki, Learning Finnish.” <https://www.hel.fi/maahanmuuttajat/en/learning-finnish-and-swedish/learning-finnish/>
- ⁹ Infopankki. “Finnish Courses.” <http://www.finnishcourses.fi/>
- ¹⁰ Familia ry. “About Familia”, <http://en.familiary.fi/about-familia.html>
- ¹¹ Helsingin Kaupunki. “Työväenopisto, Courses for immigrants.” <https://www.hel.fi/sto/fi/opiskelu/maahanmuuttajat-immigrants/immigrants>.
- ¹² Ibid, Finnish Courses Fi. <https://www.hel.fi/sto/fi/opiskelu/maahanmuuttajat-immigrants/immigrants>
- ¹³ Helsingin Aikuisopisto. <https://helao.fi/fi/etusivu/>

¹⁴ University of Helsinki. "Language Centre."
<http://www.helsinki.fi/kksc/english/index.html>

¹⁵ Finnish Courses Fi. op. cit.

Acknowledgments

I have to thank you to the following person
for your cooperation to my research;

Ms. E. Andreasén, Ms. H. Nurmela,

Ms. A.Vesanto, Ms. S. Rönkkö, Ms. H. Pietila, L. Evesti.